

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議員長	空森栄幸様	報告者	近森正利 議員名
研修会名	市町村議会議員研修 自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査		
日時	H29年5月 24日(水)～25日(木)		
場所	全国市町村議会議員研修所		

【研修の成果】秩父市の行政評価に対する取組
 「事務事業評価」と「基本事業評価」の2層評価を導入
 平成22年度から「事務事業評価」と「基本事業評価」の評価を導入。事業に直接携わっている職員が事業の「妥当性・有効性・効率性」の視点に立つて行う事務事業評価に対して、基本事業評価は、構成している事務事業全体を見渡して、基本事業の目標を達成するには、どの事務事業を重点的に行うべきかという事務事業の方向性を決定することに主眼を置く。

財務会計システムにおける予算要求単位を評価における事務事業単位に組み替え
 秩父市では、平成20年度に「事務事業の棚卸し」を行い、事業の目的を達成するための手段を整理し、評価対象事業の洗い出しを行いました。さらに平成21年度の予算から財務会計システムにおける予算事業を評価対象事業に原則一致させる作業を行いました。基本事業＝予算事業とすることで、評価と予算が連動し、決算認定審査の附属書類である主要な施策の成果報告書がよりわかりやすいものになりました。

評価結果を予算編成へより反映させるためには、財務会計システムにおける事業単位も比較的に取捨選択のできる事務事業単位とする必要があり、平成23年度の予算要求前に、財務会計システムにおける予算要求単位を評価における事務事業単位へと組み替えを行った。稲沢教授は、群馬県職員として15年間財政課を中心に勤められ、地方自治体の財政運営に直接かかわられたこともあり、自治体財政の実態に基づき実践的な提言をされる方として知られています。『決算の意義と審査のポイント』では、自治体財政の基礎の前提条件として、ストックサイクル(ヒト、モノ、カネ)が大きく変化していることを捉える必要がある。その上で、自治体決算の審議は、翌年度の予算に連動するものであるとの認識を強く持って臨む必要がある。そして、決算審査を行う視点として、財政指標をベースにした決算の分析、行政評価をベースにした決算の分析、財務書類をベースにした決算の分析。財政指標をベースにした決算の分析を行うためには、法定書類である歳入歳出決算書・歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が必要。財政状況を理解するために公表されている資料(決算カードや財政状況資料集等)を活用し、3ヶ年の財政状況の変化や類似団体との比較を行う。

行政評価をベースにした決算の分析では、行政が作成する主要施策における『事務事業評価表』をしっかりと読み取ることの重要性。事務事業評価の基礎データを読み取り、問題点と課題を明確にし、改善策を提案していくことが重要。事務事業を評価する上では、妥当性・有効性・効率性の3つの視点が必要。

財務書類をベースにした決算の分析では、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)をしっかりと読み解く力量を身につけることが重要。

費用	旅費	0	円	研修参加費	7300	円	合計	7300	円
----	----	---	---	-------	------	---	----	------	---



